



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <http://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)管理本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL) 03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績 (2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	26,909	1.9	180	—	264	—	141	140.1
2018年9月期第3四半期	26,400	△5.0	△240	—	△137	—	59	△84.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	98.21	—
2018年9月期第3四半期	41.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	22,657	7,512	33.2
2018年9月期	22,110	7,592	34.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 7,512百万円 2018年9月期 7,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	40.00	—	80.00	120.00
2019年9月期	—	40.00	—		
2019年9月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2018年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、記念配当40円00銭

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	5.6	350	—	450	—	350	256.2	242.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	1,740,245株	2018年9月期	1,740,245株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	295,263株	2018年9月期	299,683株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	1,442,740株	2018年9月期3Q	1,438,444株

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等の懸念から依然として留意すべき状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業の人手不足の深刻化や長時間労働の社会的課題を背景とした「働き方改革」への取り組みなどから、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資は拡大する傾向で推移しており、RPAやIoT、AI等の利活用が期待されております。

このような環境の中、新たに策定した経営ビジョン“コロコロ躍る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、2019年9月期を初年度とする中期経営計画「FuSodentsuVision2021(FSV2021)」の達成に向けて、主力ビジネスの整備・拡大に努めるとともに、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第3四半期累計期間の受注高につきましては、自治体ビジネスや防災行政無線、ヘルスケアビジネスなどが順調に推移したことなどから28,516百万円となり前年同四半期に比べ1,905百万円(7.2%)の増加となりました。

売上高につきましては、26,909百万円となり、前年同四半期累計期間に計上した大型案件の反動減などがあつたものの、Windows7のサポート終了に伴う入替需要などがあつたことから前年同四半期に比べ508百万円(1.9%)の増加となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	9,456百万円	(前年同四半期比	0.2%減)
電子機器部門	7,041百万円	(前年同四半期比	8.1%減)
OA機器部門	4,668百万円	(前年同四半期比	30.1%増)
保守部門	5,743百万円	(前年同四半期比	1.1%増)

となりました。

利益につきましては、プロジェクトの進捗管理の徹底を図り仕損撲滅に努め、収益性の向上を図ったことなどから、

営業利益	180百万円	(前年同四半期	営業損失	240百万円)
経常利益	264百万円	(前年同四半期	経常損失	137百万円)
四半期純利益	141百万円	(前年同四半期比	140.1%増)	

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、22,657百万円となり、前事業年度末に比べ546百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が1,573百万円減少したものの、仕掛品が1,522百万円、現金及び預金が806百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、15,144百万円となり、前事業年度末に比べ626百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が748百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,512百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことと、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払により利益剰余金が38百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2018年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,439	4,479,535
受取手形及び売掛金	6,320,855	4,746,883
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	1,457	3,274
仕掛品	1,551,436	3,073,791
その他	629,094	689,833
貸倒引当金	△52,933	△52,529
流動資産合計	14,823,350	15,640,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,181,035	1,198,195
減価償却累計額	△861,482	△861,872
建物及び構築物 (純額)	319,552	336,323
土地	189,993	189,993
その他	757,721	746,076
減価償却累計額	△667,587	△678,623
その他 (純額)	90,133	67,453
有形固定資産合計	599,679	593,769
無形固定資産		
ソフトウェア	98,757	72,750
その他	23,626	23,431
無形固定資産合計	122,384	96,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131,191	4,035,306
リース投資資産	555,520	486,691
差入保証金	379,815	346,613
繰延税金資産	1,407,164	1,348,308
その他	112,005	129,925
貸倒引当金	△20,639	△20,216
投資その他の資産合計	6,565,058	6,326,628
固定資産合計	7,287,122	7,016,580
資産合計	22,110,472	22,657,369

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,031,845	6,780,704
1年内返済予定の長期借入金	40,000	80,000
未払法人税等	92,903	20,151
前受金	491,447	1,390,479
賞与引当金	827,395	363,852
受注損失引当金	1,712	—
その他	1,760,440	1,568,994
流動負債合計	9,245,744	10,204,181
固定負債		
長期借入金	460,000	380,000
長期未払金	1,021,202	793,643
退職給付引当金	3,155,160	3,205,825
役員退職慰労引当金	49,942	9,849
株式給付引当金	23,099	59,282
リース債務	555,973	484,724
その他	7,000	7,000
固定負債合計	5,272,378	4,940,325
負債合計	14,518,122	15,144,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,134,560	1,185,046
利益剰余金	5,176,173	5,137,621
自己株式	△558,463	△594,926
株主資本合計	6,835,770	6,811,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756,579	701,619
評価・換算差額等合計	756,579	701,619
純資産合計	7,592,349	7,512,862
負債純資産合計	22,110,472	22,657,369

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	26,400,946	26,909,557
売上原価	22,123,535	22,176,693
売上総利益	4,277,410	4,732,864
販売費及び一般管理費	4,518,105	4,552,466
営業利益又は営業損失(△)	△240,694	180,398
営業外収益		
受取利息	737	738
受取配当金	73,945	61,308
仕入割引	3,202	2,900
貸倒引当金戻入額	1,446	618
その他	31,447	26,361
営業外収益合計	110,778	91,928
営業外費用		
支払利息	3,872	3,630
その他	3,490	4,097
営業外費用合計	7,363	7,728
経常利益又は経常損失(△)	△137,279	264,598
特別利益		
投資有価証券売却益	286,531	2,380
特別利益合計	286,531	2,380
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,423
特別損失合計	—	3,423
税引前四半期純利益	149,252	263,555
法人税、住民税及び事業税	37,737	38,750
法人税等調整額	52,510	83,112
法人税等合計	90,247	121,862
四半期純利益	59,004	141,692

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。